⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: 1 set of Construction of Multilingual Speech Corpora
⑷　Fulfillment period: From contract date through 13 March 2015
⑸　Delivery place: National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C "Offer of services etc" in the Kanto-Koshinetsu district or Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications.
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12: 00　10 October 2014
⑻　Time limit for tender: 12: 00　27 October 2014 Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ By the above-mentioned time.
⑼　Contact point for the notice: Ryohei Minamihata, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年8月21日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
静岡工場長　關口　　潔
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　22
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
重油　約88,000Ｌ（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　Ａ（ＬＳ）重油　日本工業規格（Ｋ―2205　１種１号　硫黄分0.1％以下）
⑷　納入期限　平成26年12月26日
⑸　納入場所　静岡工場
⑹　最初の契約に係る入札公告日　平成26年１月24日
⑺　入札方法　入札金額は、入札者が設定する１Ｌ当たりの単価（円単位未満２桁までとする。）に購入予定数量を乗じて得た金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号から第３号までの規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　平成25・26・27年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　当該物品を納入することができることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒422―8004 静岡県静岡市駿河区国吉田三丁目５番１号　独立行政法人国立印刷局静岡工場総務部会計グループ契約担当　内田日出海　電話054―265―8020
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
http://www.npb.go.jp/ja/financ/portal/index.html
⑶　前記２⑸に関する提出書類の受領期限　平成26年９月16日午後４時
⑷　入札書の受領期限　平成26年９月22日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　平成26年９月24日午前10時　独立行政法人国立印刷局静岡工場入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、前記２⑸に関する提出書類を作成し、平成26年９月16日午後４時までに前記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。
なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、提出期限までに前記３⑴に示す場所に持参又は郵送すること。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、前記２⑸に関する提出書類を作成し、所定の受領期限までに前記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。